

戦争法案反対！急速に広がる世論を受け止めよ！

憲法、民意を踏みにじり衆院採決を強行した「安倍政治を許さない」



7・7県民集会に900名参加
〈上写真〉戦争法案反対！憲法9条守り「戦争する国」づくりやめよ！とアピールしました。日本共産党奈良県議会議員団も参加し、連帯の挨拶。

＊
〈下写真〉「奈良県女性議員アピール」を会場で発表する日本共産党、民主党、無所属など18名の女性議員



日本共産党 奈良県議会だより

2015年7月15日 NO.92

日本共産党奈良県議会議員団
 山村さちほ
 山本 光子
 山本 次郎
 小林てるよ
 太田あつし

630-8501奈良市豊大路町30奈良県議会内
 Tel0742(27)5291 Fax0742(27)1492
 Eメール naraken-jcp@forest.ocn.ne.jp

奈良県議会の4名の女性議員（民主党・猪俣議員、日本共産党：今井・小林・山村議員）が呼びかけた「新安保法制に関する奈良県女性議員アピール」には、県下の女性地方議員80名中34名（民主党、日本共産党、無所属）が賛同しました。このうち「アピール」は全国初のもので、賛同者のうちの18名が6月30日、県庁内で記者会見を行い発表しました。同アピールは、新安保法案は「戦後最悪の戦争法案である」と指摘し、

超党派の34女性地方議員が戦争法案の廃案求めアピール

「撤回する」よう求めてくまや。アピール文書は衆参両院議長と奈良県選出国会議員に送られました。

いま、この法案に反対する国民世論が大きく広がっています。6月末に行われた国会包囲行動は3万人を超え、ノーベル賞受賞者の益川敏英京大教授らが発起人となった安全保障関連法案に反対する学者・研究者の会の呼びかけには1万人（7月10日現在）を超す学者の賛同が寄せられています。集会やデモ行動は日増しに広がり、日弁連の抗議集会に野党9党の党首が参加（7月9日）、SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動）に1万5000人が結集（7月10日）、「集団的自衛権NO!」と女性弁護士1600人が街頭宣伝（7月11日）などかつてない状況です。7月7日、近鉄奈良駅前でおこなわれた戦争する国許でない県民集会にわたしたち日本共産党奈良県議員団も呼びかけ、連帯の挨拶。わたしたちは多くの賛同者と連帯を広げ、戦争法案の強行採決を許さず、廃案に追い込むよう頑張りぬく決意です。



「撤回する」よう求めてくまや。アピール文書は衆参両院議長と奈良県選出国会議員に送られました。

「撤回する」よう求めてくまや。アピール文書は衆参両院議長と奈良県選出国会議員に送られました。

「撤回する」よう求めてくまや。アピール文書は衆参両院議長と奈良県選出国会議員に送られました。

憲法9条と戦争法案、自衛隊駐屯地誘致問題

知事の認識をたえず太田あつし議員が代表質問

と考えるがどうか」とたどりました。荒井知事は「自衛隊は国の防衛が本来任務」としながらも、戦争に巻き込まれる危険性には触れず、あくまで大規模災害時の救援活動のための誘致だと述べました。

このほか、太田議員は、経営維持に必死に頑張る県内地場産業の事業者が取り組む、販路拡大へ県の支援を強めるよう求めました。



計副にたつ山村幸穂議員

7月3日開会した6月定例県議会では、3月議会の当初予算案が「骨格予算」であったことから、建設公共事業などの121億円余の補正予算案が提案されました。

2015年6月 定例県議会

山本さちほ議員が討論にたち、奈良県立大学で起こるユニークな研究と情報発信の準備のため予算(3600万円)はなげろのかが不明確で不要不急であるとして反対。これには副知事と維新の党から予算修正案が提出され（※別項に記事）日本共産党も賛成しました。また消費税10%を前提にした税例改悪にも反対しました。

県立大学への研究センター設置予算については、議会最終日に創生奈良、維新の党から削除を求める予算修正案が提出され、日本共産党もこれに賛成しました。

注目！1985年らいのこと **日本共産党以外の会派から予算修正案**

結果は15対28で否決されましたが、日本共産党以外の会派から予算の修正案が出されるのは1980年以來35年ぶりのことでした。県民目線に立った議案審議がなされることに期待します。



「経営は火の車。深夜のバイトを確保できず、店長は24時間勤務」

「大きなノルマと、大量の商品廃棄の連続で、精神を病んでしまった」

「F.C.、コンビニ会計という本部だけが儲かる仕組みのもと、コンビニ経営者の間に『現代の奴隷』ともいえる深刻な実態が広がっています。日本共産党奈良県議会議員・地方議員田中、コンビニ加盟店ユニオンと意見交換会(公開)を開催。近畿周辺各地からコンビニ加盟店のみならず、ご参加いただきました。

人間らしく働けるルールを

今、コンビニエンスストアの業務は、現金の振り込み、徴税の代行、住居費発行、チケット販売、店内調理、災害対応など、日増しに複雑化しています。

ユニオンの管轄は「コンビニ」が本主に地域貢献するべき、本部だけが利益を吸い上げるのはなぜ、加盟店が税金を払える仕組みがある、人間らしく働ける雇用を生み出せる

フランチャイズ(F.C)オーナーの暮らしと営業を守って

コンビニ店主らと日本共産党が懇談しました 県議会「FC基本法の制定を求める意見書」を採択

ようにすべき」と訴えました。
大きな問題は、FCオーナーを保護するための基本法が制定されていないことです。
現在、中小売商業振興法や独占禁止法などがありますが、FC契約については本部の加盟店に対する様々な優越的地位の濫用について加盟店を保護する機能がありません。

**日本共産党提案
フランチャイズオーナー保護の基本法制定を求める意見書を採択**

日本共産党は6月議会、宮本次郎議員が一般質問でこの問題を取り上げました。

産業雇用振興部長は、県内での1年間にコンビニ55店舗が新規オープンし、約430店舗にたと報告しましたが、出店に対する適切なルールは存在しません。

本会議最終日、今井光子議員がフランチャイズ(F.C)基本法制定を求める意見書を提案し、全会一致で採択されました。
意見書は、コンビニなどFC契約を結ぶオーナーの利益を守るために規制強化を求めるもの。



(右写真)FC基本法の制定を求める意見書を提案する今井光子議員

ホテルを核としたまちづくり ―公費投入に県民合意はない、と指摘 宮本次郎議員が一般質問



知事の肝いりで進められている「高級ホテルを核としたまちづくり」は、「事業は、ホテル建設業者が内定し、一体に進められる」まちづくりは、民間業者が開発したものを県が買い取り民間業者に管理委託するPFI方式で進められます。年内にも県による公費負担額が明らかになる見通しです。

宮本次郎議員は一般質問で「昨の込み型事業は各地で破綻しており、巨額の税金投入に県民の理解はな」「これまで1億8千万も費やしてきた



一般質問にたつ宮本次郎議員

事への総括も必要」と指摘。「まちづくりの推進には地元業者や商店街との連携、県民の意見を取り入れた計画策定が必要ではないか」と述べました。

荒井知事は「観光振興に資する施設として地元業者との連携ですめることを検討中。屋外多目的広場で地元の人々も参加できる特色あるイベントも開催可能」などと述べました。

シャープ大量リストラ問題 退職者の雇用相談を大きく

シャープの3500人へのぼろ大リストラ問題について、県は希望退職者の雇用相談に1000万円を補正予算化しました。

今井光子議員は経済労働委員会「相談に乗るのは当然だが、3年前



にも大量のリストラが行われた。3年間に2回もリストラを発表された労働者の不安は相当なもの。経営責任についてはどう考えるのか」と県の姿勢をただしました。
雇用労働課長は「希望退職募集は企業の経営方針によるもの」と述べ、前回の大量リストラ関係で5月末時点で9637件の相談があり、ハローワークで仕事を斡旋したのは3577件である」と明らかにしました。

新しい議会の 日本共産党議員の所属 委員会

小林照代議員が厚生労働委員長に就任しました。日本共産党が常任委員会の委員長がストを得るのは史上初めてのことです。

小林議員は「地域医療確保や新病院建設、児童虐待防止など課題は山積みです。県民の願い実現に力を尽くします」と述べています。



写真は本会議最終日に常任委員長に就任する小林照代議員。

- 【常任委員会】◎常務委員 ◎副常務委員
- 総務警察委員会：○山村幸穂議員
- 厚生委員会：◎小林照代議員
- 建設委員会：太田 敦議員
- 経済労働委員会：今井光子議員
- 文教くらし委員会：○宮本次郎議員

【特別委員会】

- △少子化対策・女性の活躍促進特別委員会：◎今井光子議員◎観光振興対策特別委員会：小林照代議員△病院を核としたまちづくり推進特別委員会：山村幸穂議員△南部東部地域振興対策特別委員会：太田敦議員△エネルギー政策推進特別委員会：宮本次郎議員